

令和3年 第2回 建設技術研究開発評価委員会〈議事要旨〉

日時：令和3年3月8日（月）16:00～18:00

場所：Web会議

委員：【委員長】野城智也、【副委員長】山口栄輝
【委員】岩波光保、加藤信介、古関潤一、佐田達典、清水康行、
田中哮義、平田京子、本橋健司

議事：・総合技術開発プロジェクトについて
・ヒアリング（追跡調査【2件】、中間評価【1件】、終了時評価【1件】）

配布資料：総合技術開発プロジェクトについて

【追跡調査】

- 災害拠点建築物の機能継続技術の開発
- 社会資本等の維持管理効率化・高度化のための情報蓄積・利活用技術の開発

【中間評価】

- 成熟社会に対応した郊外住宅市街地の再生技術の開発

【終了時評価】

- 防火・避難規定等の合理化による既存建物活用に資する技術開発

議事要旨：平成28年度の終了課題に関する追跡調査（2件）、令和5年度に終了予定の課題に関する中間評価（1件）、令和元年度の終了課題（1件）に関する終了時評価を実施するため、外部有識者による評価委員会を開催した。

委員の主な意見は下記の通り。

【追跡調査】災害拠点建築物の機能継続技術の開発

- 成果をまとめたガイドライン（案）が実際の自治体庁舎の設計に採用され、さらには後年の「防災拠点等となる建築物に係る機能継続ガイドライン」等にも活用されている点が高く評価できる。
- 実際の運用にあたっては、設計時のみではなく建設時、運用時にもガイドラインがあると良いように思われる。特に地方自治体によって財政規模や技術職員の技術力は様々であることから、対象とすべき災害の種類や規模を判断するためのガイドラインも必要と思われる。
- 本研究は新規建築物を対象としているとのことだが、既存建築物の改修にあたっては課題も多くより複雑であると思われることから、今後これらに対する具体的な検討を期待したい。

○社会的課題の解決へ大きく貢献しうる研究であることから、ガイドラインや実効性のある基準としてしっかりと各自治体に周知し、その遵守を求める姿勢が必要。また、民間企業が積極的に参入できるような設計法や建築物種別となっていることが望ましい。

【追跡調査】社会資本等の維持管理効率化・高度化のための情報蓄積・利活用技術の開発

○調達支援の成果の標準歩掛への反映、下水道の技術開発の水準選定や点検手法選択への活用、CO₂算出の手引きの策定など多岐にわたる成果を得ている点が評価できる。また、インフラの維持管理を行う自治体には必ずしも十分な数の専門家がいないわけではないため、本成果は極めて重要となる。

○作成したガイドライン、指針や技術等について、自治体や民間企業でどの程度活用されているのかのフォローアップが不足しており、社会への波及効果を確認するのが難しい。活用状況を十分に意識し、把握する必要がある。また、補修工事費の標準歩掛やCO₂原単位などは、その対象工種や数値など、変化が非常に速いので、継続的なモニタリングと資料の速やかな更新を期待したい。

○対象となる社会資本によって、国が管理するもの、自治体が管理するもの、外壁タイルのように建物所有者自身が管理するものなどがあるので、それぞれに必要な情報の重要度、管理能力が異なることも考慮すべき。

○外壁落下に対する日常安全性の確保にかかわる可視化ツールについて、点検の結果「要是正」と判断された場合の危険性を所有者に示すツール等への応用も期待したい。

【中間評価】成熟社会に対応した郊外住宅市街地の再生技術の開発

○解決が急がれるような重要な社会的課題であるため必要性は高く、これらが実現すれば社会的な貢献度も高いものと思われる。

○新たな時代には新たな生活スタイルがあるので、昔の住宅を広くただけで現在の方が満足するとも思えない。拡大による居住性・使い勝手の向上がどの程度なのか、利用イメージを含めて効果を具体的に示す必要があるのではないかと。また、費用とのバランスも考慮する必要があるのではないかと。

○ハード的な研究が中心のようであるが、もっと制度などソフト面が重要ではないか。特に、対象が個人財産の場合、合意形成等に関する検討が重要と思われる。

○郊外住宅市街地という問題設定に対し、東京のような大都市圏と地方の県庁所在地や主要都市の郊外住宅市街地では解決法が異なることに留意して実験結果等を取りまとめることが望ましい。

【終了時評価】 防火・避難規定等の合理化による既存建物活用に資する技術開発

- 地域の活性化や観光振興の観点から、既存建築物の活用が期待されていることから、必要性は高い。また、成果が建築基準関係規定の改正をはじめとして種々の施策に有効に反映されている点や、成果がどの程度活用されているかを把握している点、関係機関との連携を積極的に行い、予定よりも早く研究を終了させた点等が評価される。
- 法令改正等に伴って実施された研究だとは思いますが、現行規定に捉われ過ぎているように感じた。より社会状況を踏まえた研究開発等につながるよう、今後の研究プロジェクトでは留意して欲しい。
- 自治体や建物保存組織が資金不足であることが多く、建物評価手法を用いるために設計費用が増加することにつながると、十分に活用されないことが懸念される。引続き活用実績状況を把握し、波及効果がより一層高まるような工夫が期待される。

以上